

# ポイント

。東アジア覆うFTAが実現する意味大きい  
 。ASEANは既存協定以上の自由化目指す  
 。TPP交渉が進むほど中国の関与は強まる

木村 福成 慶応義塾大学教授

カンボジア・ブノンペンで来週開催される東アジアサミット関連の首脳会議で、東アジア地域の自由貿易協定（FTA）である東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉入りが宣言される。本稿では、RCEPの政策的意味合いと日本の採るべき戦略について議論したい。

東アジア地域では、東南アジア諸国連合（ASEAN）が日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド（NZ）とFTAを個

の実現性が高まるほど、中国の東アジアへの関与の度合いは強まる。そうすればRCEPの交渉妥結が早まり、質も高くなる。逆にTPP交渉が頓挫すれば、中国にとっては

# 東アジアFTA実現急げ

## 経済教室

別に結んでいる。しかしこの6カ国（FTAパートナー）同士はまだすべてFTAで結ばれているわけではない。生産ネットワークで緊密に連携し、旺盛な経済活力を有する東アジア全体が、RCEPという1つのFTAの下で統合される意味は大きい。

今年に入り、東アジアではFTA締結に向けた動きが加速している。中韓両国は今年5月に正式に交渉を始めた。日中韓については、困難な政治状況にもかかわらず、年内に交渉開始との既定方針を崩していない。中国が環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に危機感を抱き、東アジアでFTA交渉に積極的になっ

交渉を急いでまとめる必要がなくなり、すべての経済統合に向けた動きが減速する。このようにアジア太平洋と東アジアは運動している。中国はASEANの10カ国に日中韓を加えた「ASEANプラス3」の交渉を先行させるべきだと主張してきた。しかしここへきて明確に主張を緩め、インド、豪州、NZも加わる「ASEANプラス6」にも柔軟な姿勢を示し始めた。一方、ASEANはRCEPの交渉の大枠（テン



プレート）を作成し、FTAパートナーがそれを受け入れるのであれば、当初から交渉に参加できることにした。自由化の達成に不安が残るインドも交渉に加わるならば、RCEPは結果として「プラス6」の枠組みとなる。RCEPは日本にとって極めて重要である。中国リスクが顕在化の中で、ASEANとの連携強化は急務だ。中国との関係修復を図りつつ、東アジア地域全体でさらなる

# TPP交渉と並行で

## 農業保護関税、道筋明確に

自由化を達成し、国際ルールづくりを進めることで、政治的リスクを相対化できる。ASEANを前面に押し出し、質の高いFTAを実現できれば、東アジアの活力をさらに高められるだろう。RCEP交渉は、当面は日中韓FTAよりも先に進む可能性が高い。従って、日中韓の交渉形態・内容にも一定の影響を与えうる。中韓FTAはおそらく低い自由化レベル

ん制するものだ。ASEANが結んでいる既存のFTAにおける各国の関税撤廃率を表にまとめた。ASEAN先進6カ国の平均では、対インドを除けば、95%程度の関税撤廃率が達成されている。このあたりが交渉の一つの目安となる。95%という関税撤廃率は、日本にとっては決して容易ではない数字だ。表のように最も細かい各国の品目分類に従

| 相手国         | ASEAN先進6カ国平均 | ASEAN後発4カ国平均 | 側面関税撤廃率 |
|-------------|--------------|--------------|---------|
| 日本          | 95.0%        | 81.1%        | 86.2%   |
| 中国          | 92.6         | 90.0         | 94.6    |
| 韓国          | 95.5         | 85.7         | 92.2    |
| 豪州・ニュージーランド | 96.8         | 88.5         | 100.0   |
| インド         | 77.1         | 76.2         | 74.3    |

(注) 各国の最も細かいHS8～10桁品目数ベース (出所) ERIA研究チームの久野新氏のデータに基づく

うと、日・ASEANでの日本の関税撤廃率は86%にすぎない。国際的な貿易品目分類であるHS6桁ベースで計算し直すと92%となるが、それでも95%には届かない。現状の農業の国境措置を残したままでは、98%程度を要求されるTPPはおろか、RCEPの自由化にもついていけない。しかし関税撤廃で率先垂範しなければ、交渉の主導権は握れない。逆に、もしこの壁を乗り越えて中国やインド側においても95%の関税撤廃が実現すれば、相当大きな経済効果を期待できる。中国・ASEANのように、一方が自由化対象から除外する「センシティブ・リスト」に入れて品目についてはFTAで認められた特惠税率を適用しないケースもある。そうした貿易制限的な方法ではなく、一つの関税譲許（関税の引き下げ決定や将来引き上げないことの約束）スケジュールを全参加国に適用するような明確な自由化を進めるべきだ。特別な配慮が必要な国に対しても、最終的な自由化目標を先進国より引き下げ

るのではなく、関税撤廃への経過期間を長くする方向で、必要な配慮をした方がよい。FTA特惠税率の適用を許すかどうかの基準となる原産地規則も、RCEPの目玉となる。ASEAN関連で採用されている規則は、世界的にみても使い勝手が良い。それを地域全体でも実現したい。そうすれば、RCEPは国際的生産ネットワークが展開される地域をカバーするFTAとして、モノの貿易で大きな経済効果をもたらさう。モノの貿易以外の分野はどうだろうか。ASEANは、国際的生産ネットワークの活性化に役立つところから経済統合を進めることを明確に意図している。これは日本および日本企業の競争力確保の方向とも合致する。日本は豪州、NZとも連携しながら、積極的に交渉を展開すべきだ。サービス・投資の自由化に

ついでには、ASEAN域内の自由化レベルが交渉の出発点となる。それは一部を除けば、ASEANが結んでいるほかのFTAよりも高い自由化水準である。中国とインドでもこのレベルの自由化が実現できるならば、その意味は決して小さくない。

サービスについては、運輸、流通、電気通信、金融など、生産ネットワークを支える部門の自由化を優先して進められるとさらによい。投資については、投資保護にとどまらず、国内外の投資家や投資財産を平等に扱う内国民待遇、第三国に有利な投資協定を発効した場合には締約国にも同じ条件を認める最惠国待遇、進出企業に輸出目標などを課すパフォーマンス要求の禁止など、投資自由化にまで踏み込んだものとすべきだ。

さらに、知的財産権保護、競争、紛争解決、技術・経済協力なども含まれる見通しだ。TPPと比べて極端に見劣りのしない協定にしたいとのASEANの意図がみとれる。特に技術・経済協力は東アジアらしい分野であり、RCEPの交渉でもきめ細かい対応が期待される。非関税障壁撤廃に関してはASEAN自身も苦勞している分野であり、大きな進展は難しいかもしれない。しかし貿易円滑化については、ASEANでも通関手続きの電子化や窓口の一本化など様々な試みがなされている。それに近いものが東アジア全体で実現できればすばらしい。

日本は農業の国境措置撤廃への道筋を示したうえで、TPP交渉への参加とRCEP交渉を並行して進めなければならぬ。それができなければ日本の経済外交は総崩れとなる。逆に実現できれば、まだ日本にもチャンスはある。